

第3 平成30年度に適用された税率等に関する調

1 平成30年度に適用された税率等に関する調

1 平成30年度に適用された税率等に関する調

税目	課税標準	税率	納期	備考
県 民 税	1 個人 (1) 均等割	(1) 1,500円(2,000円)	賦課徴収は市町村民税の賦課徴収と併せて行うため、市町村民税の納期と同じ。	平成20～30年度については、「森林環境保全税」500円を加算した()内の額を税率とする。 平成26～令和5年度までの間、防災・減災施策の財源とするため、均等割額が500円引上げられている。
	(2) 所得割 (前年の所得)	(2) 一律 4%		
	2 法人 (1) 均等割	(1) 資本金等の額が1000万円以下の法人、公益法人等 20,000円(21,000円) 資本金等の額が1000万円を越え1億円以下の法人 50,000円(52,500円) 資本金等の額が1億円を越え10億円以下の法人 130,000円(136,500円) 資本金等の額が10億円を越え50億円以下の法人 540,000円(567,000円) 資本金等の額が50億円を越える法人 800,000円(840,000円)	法人税の納期と同じ。ただし、収益事業を行わない法人等は4月30日(均等割)	平成20年4月1日から令和5年3月31日までの間に開始する事業年度等については、「森林環境保全税」5%を加算した()内の額を税率とする。
	(2) 法人税割 法人税額	(2) 資本金若しくは出資金1億円超又は法人税額1,000万円超の法人 4.0%(5.8%) その他の法人 3.2%(5.0%)		平成26年9月30日までに開始する事業年度については()内の税率とする。
	3 利子割 支払いを受けるべき利子等の額		5%	毎月分を翌月10日まで
4 配当割 支払いを受けるべき特定配当等の額		5%	毎月分を翌月10日まで (源泉徴収選択口座内で受け入れる特定配当等については、翌年の1月10日まで)	株式会社等が特定配当等の支払いの際、特別徴収する。
5 株式等譲渡所得割 支払いを受けるべき上場株式等の譲渡益の額		5%	1年分を翌年の1月10日まで	証券会社等が上場株式等の譲渡益の支払いの際、特別徴収する。
事業税	1 個人 (1) 第1種事業の所得 (2) 第2種事業の所得 (3) 第3種事業の所得 (4) 第3種事業のうちあん摩・はり・きゅう等の事業の所得	(1) 5% (2) 4% (3) 5% (4) 3%	第1期 8月1日から 8月31日まで 第2期 11月1日から 11月30日まで	課税標準となる所得から事業主控除として、年290万円を控除する。

税目	課税標準	税率	納期	備考
事業税	2 法人			
	(1) 付加価値割 付加価値額 (収益配分額(報酬給 与額、純支払利子、 純支払賃借料の合計 額)と単年度損益との 合計額)	(1) 付加価値額の 1.2% (0.72%)	確定申告納付 事業年度終了の日から2 月以内 中間申告納付 事業年度開始の日から6 月を経過した日から2月以 内	(1)、(2)は資本金1億円超の普通法人 に適用。 平成28年3月31日までに開始する事業 年度については、()内の税率とする。
	(2) 資本割 資本金等の額	(2) 資本金等の額の 0.5% (0.3%)	清算法人 平成22年9月30日以前の解散 清算中に事業年度が終了し た場合 事業年度終了の日から2 月以内 残余財産の一部を分配した 場合 分配の日の前日まで 残余財産が確定した場合 残余財産確定の日から1 月以内 (残余財産の最後の分配 が行われる場合は、その 行われる日の前日まで)	平成20年10月1日から開始する事業年 度については、法人事業税と併せて地 方法人特別税(国税)を申告し、納める 必要がある。 (税率) ・資本金1億円以下の普通法人 特別法人、公益法人等 法人事業税所得割額の 43.2% ・資本金1億円超の普通法人 法人事業税所得割額の414.2% (93.5%) ・電気・ガス供給業、保険業 法人事業税収入割額の 43.2%
	(3) 所得割 所得又は清算所得	(3) 資本金が1億円以下の普通法人 年400万円以下の所得 3.4% 年400万円を超え 年800万円以下の所得 5.1% 年800万円を超える所得 及び清算所得 6.7% ただし、3以上の都道府県に事 務所等を有する法人で、資本金 又は出資金が1,000万円以上の 法人の所得及び清算所得 6.7% 資本金が1億円超の普通法人 年400万円以下の所得 0.3% (1.6%) 年400万円を超え 年800万円以下の所得 0.5% (2.3%) 年800万円を超える所得 及び清算所得 0.7% (3.1%) ただし、3以上の都道府県に事 務所等を有する法人で、資本金 又は出資金が1,000万円以上の 法人の所得及び清算所得 0.7% (3.1%) 特別法人 年400万円以下の所得 3.4% 年400万円を超える所得 及び清算所得 4.6% ただし、3以上の都道府県に事 務所等を有する法人で、資本金 又は出資金が1,000万円以上の 法人の所得及び清算所得 4.6%	平成22年10月1日以後の解散 清算中に事業年度が終了し た場合 事業年度終了の日から2 月以内 残余財産が確定した場合 事業年度終了の日から1 月以内 (残余財産の最後の分配 が行われる場合は、その 行われる日の前日まで)	
(4) 収入割 収入金額	(4) 収入金額の 0.9%			(4)は電気供給業、ガス供給業及び保 険業を行う法人に適用

税目	課税標準	税率	納期	備考
地方消費	国に納める消費税額	消費税(国税)額の 63分の17	消費税の納期と同じ	消費税と合わせて国に申告し納める。
不動産取得税	取得した土地又は家屋の 価格	4% 【特例措置】 ①住宅 令和3年3月31日までに取得した 場合 3% ②土地 令和3年3月31日までの間に取得 した場合 3%	納税通知書に定める日	ア 一定の要件を満たす住宅を建築した 場合は1戸につき1,200万円を価格から 控除する。 イ 免税点 土地 10万円 家屋(建築) 23万円 家屋(その他) 12万円
県たばこ税	売渡し等に係る製造たばこの 本数	旧3級品 1,000本につき656円 平成30年10月1日売渡し分から 1,000本につき930円	毎月分を翌月末日まで	旧3級品銘柄 わかば エコー しんせい ゴールドンバット等
ゴルフ場利用税	(課税方式) 定額課税	1人1日につき 300円～1,200円	毎月分を翌月15日まで	

税目	課税標準	税率	納期	備考	
自動車税	1 乗用車	1	5月1日 ～31日	賦課期日(4月1日)の翌日から翌年2月末日までの間に納税義務が発生した場合に限り、登録等の申請の際、証紙徴収の方法により徴収する。 ※ロータリーエンジンを備えたものにあつては、単室容積にローター数を乗じ、さらに1.5を乗じて得た数値(総容積)を総排気量とする。 電気自動車等 営業用 通常 7,500円 最大軽課 2,000円 最小軽課 4,000円 自家用 通常 29,500円 最大軽課 7,500円 最小軽課 15,000円	
	(1) 営業用	(1) 年額(円)			
	総排気量が	通常 7,500 重課 8,600 最大軽課 2,000 最小軽課 4,000			
	1リットル以下				
	// 1リットルを超え	8,500 9,700 2,500 4,500			
	1. 5リットル以下				
	// 1. 5リットルを超え	9,500 10,900 2,500 5,000			
	2リットル以下				
	// 2リットルを超え	13,800 15,800 3,500 7,000			
	2. 5リットル以下				
	// 2. 5リットルを超え	15,700 18,000 4,000 8,000			
	3リットル以下				
	// 3リットルを超え	17,900 20,500 4,500 9,000			
	3. 5リットル以下				
	// 3. 5リットルを超え	20,500 23,500 5,500 10,500			
	4リットル以下				
	// 4リットルを超え	23,600 27,100 6,000 12,000			
	4. 5リットル以下				
	// 4. 5リットルを超え	27,200 31,200 7,000 14,000			
	6リットル以下				
// 6リットルを超えるもの	40,700 46,800 10,500 20,500				
(2) 自家用	(2) 年額(円)				
総排気量が	通常 29,500 重課 33,900 最大軽課 7,500 最小軽課 15,000				
1リットル以下					
// 1リットルを超え	34,500 39,600 9,000 17,500				
1. 5リットル以下					
// 1. 5リットルを超え	39,500 45,400 10,000 20,000				
2リットル以下					
// 2リットルを超え	45,000 51,700 11,500 22,500				
2. 5リットル以下					
// 2. 5リットルを超え	51,000 58,600 13,000 25,500				
3リットル以下					
// 3リットルを超え	58,000 66,700 14,500 29,000				
3. 5リットル以下					
// 3. 5リットルを超え	66,500 76,400 17,000 33,500				
4リットル以下					
// 4リットルを超え	76,500 87,900 19,500 38,500				
4. 5リットル以下					
// 4. 5リットルを超え	88,000 101,200 22,000 44,000				
6リットル以下					
// 6リットルを超えるもの	111,000 127,600 28,000 55,500				

税目	課税標準	税率	納期	備考
自動車	2トラック (1) 営業用	2 (1) 年額(円)	5月1日 ～31日	総容積が1.2ℓを超えるロータリーエンジンを備え乗車定員が4人以上のもの 通常 12,800円 重課 14,000円 最大軽課 3,500円 最小軽課 6,500円 小型自動車に属するけん引車 通常 7,500円 重課 8,200円 最大軽課 2,000円 最小軽課 4,000円 普通自動車に属するけん引車 通常 15,100円 重課 16,600円 最大軽課 4,000円 最小軽課 8,000円
	ア 最大積載量が 1トン以下 " 1トンを超え 2トン以下 " 2トンを超え 3トン以下 " 3トンを超え 4トン以下 " 4トンを超え 5トン以下 " 5トンを超え 6トン以下 " 6トンを超え 7トン以下 " 7トンを超え 8トン以下 " 8トンを超えるもの	ア 通常 重課 最大軽課 最小軽課 6,500 7,100 2,000 3,500 9,000 9,900 2,500 4,500 12,000 13,200 3,000 6,000 15,000 16,500 4,000 7,500 18,500 20,300 5,000 9,500 22,000 24,200 5,500 11,000 25,500 28,000 6,500 13,000 29,500 32,400 7,500 15,000 通常:29,500円に最大積載量が8トンを超える部分1トンまでごとに4,700円を加算した額 重課:32,400円に最大積載量が8トンを超える部分1トンまでごとに5,100円を加算した額 最大軽課:7,500円に最大積載量が8トンを超える部分1トンまでごとに1,200円を加算した額 最小軽課:15,000円に最大積載量が8トンを超える部分1トンまでごとに2,400円を加算した額		
自動車	イ	イ 上記自動車のうち最大乗車定員が4人以上であるものの税率は、当該額に次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額を加算した額とする		小型自動車に属する被けん引車 年額 3,900円 普通自動車に属する被けん引車 最大積載量が8トン以下のもの 年額 7,500円 最大積載量が8トンを超えるもの 年額7,500円に最大積載量が8トンを超える1トンまでごとに3,800円を加算した額
	イ 総排気量が 1リットル以下 " 1リットルを超え 1.5リットル以下 " 1.5リットルを超えるもの	通常 重課 最大軽課 最小軽課 3,700 4,100 1,000 1,800 4,700 5,200 1,200 2,300 6,300 6,900 1,600 3,200		
自動車	電気自動車又は 水素自動車	通常 重課 最大軽課 最小軽課 3,700 - 1,000 1,800		

税目	課税標準	税率	納期	備考
自動車税	(2) 自家用	(2) 年額(円)	5月1日 ～31日	総容積が1ℓ以下のロータリーエンジンを備えたもの 通常 14,300円 重課 15,700円 最大軽課 4,000円 最小軽課 7,500円
	ア	通常 重課 最大軽課 最小軽課		
	最大積載量が 1トン以下	8,000 8,800 2,000 4,000		
	〃 1トンを超え 2トン以下	11,500 12,600 3,000 6,000		
	〃 2トンを超え 3トン以下	16,000 17,600 4,000 8,000		
	〃 3トンを超え 4トン以下	20,500 22,500 5,500 10,500		
	〃 4トンを超え 5トン以下	25,500 28,000 6,500 13,000		
	〃 5トンを超え 6トン以下	30,000 33,000 7,500 15,000		
	〃 6トンを超え 7トン以下	35,000 38,500 9,000 17,500		
	〃 7トンを超え 8トン以下	40,500 44,500 10,500 20,500		
〃 8トンを超えるもの	通常:40,500円に最大積載量が8トンを超える部分1トンまでごとに6,300円を加算した額 重課:44,500円に最大積載量が8トンを超える部分1トンまでごとに6,900円を加算した額 最大軽課:10,500円に最大積載量が8トンを超える部分1トンまでごとに1,600円を加算した額 最小軽課:20,500円に最大積載量が8トンを超える部分1トンまでごとに3,200円を加算した額	小型自動車に属するけん引車 通常 10,200円 重課 11,200円 最大軽課 3,000円 最小軽課 5,500円		
イ	イ 上記自動車のうち最大乗車定員が4人以上であるものの税率は、当該額に次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額を加算した額とする	普通自動車に属するけん引車 通常 20,600円 重課 22,600円 最大軽課 5,500円 最小軽課 10,500円		
	通常 重課 最大軽課 最小軽課			
総排気量が 1リットル以下	5,200 5,700 1,300 2,600	小型自動車に属する被けん引車 年額5,300円		
〃 1リットルを超え 1.5リットル以下	6,300 6,900 1,600 3,200	普通自動車に属する被けん引車 最大積載量が8トン以下のもの 年額10,200円		
〃 1.5リットルを超えるもの	8,000 8,800 2,000 4,000	最大積載量が8トンを超えるもの 年額10,200円に最大積載量が8トンを超える1トンまでごとに5,100円を加算した額		
電気自動車又は 水素自動車	通常 重課 最大軽課 最小軽課 5,200 - 1,300 2,600			

税目	課税標準	税率	納期	備考
自動車税	3 バス (1) 営業用 ア 一般乗合用のもの 乗車定員が	3 (1) 年額(円) ア 通常重課 最大軽課 最小軽課 12,000 - 3,000 6,000	5月1日 ～31日	
	30人以下	14,500 - 4,000 7,500		
	30人を超え 40人以下	17,500 - 4,500 9,000		
	40人を超え 50人以下	20,000 - 5,000 10,000		
	50人を超え 60人以下	22,500 - 6,000 11,500		
	60人を超え 70人以下	25,500 - 6,500 13,000		
	70人を超え 80人以下	29,000 - 7,500 14,500		
	80人を超えるもの			
	イ 一般乗合用のもの 以外 乗車定員が	イ 年額(円) 通常重課 最大軽課 最小軽課 26,500 29,100 7,000 13,500		
	30人以下	32,000 35,200 8,000 16,000		
	30人を超え 40人以下	38,000 41,800 9,500 19,000		
	40人を超え 50人以下	44,000 48,400 11,000 22,000		
	50人を超え 60人以下	50,500 55,500 13,000 25,500		
	60人を超え 70人以下	57,000 62,700 14,500 28,500		
	70人を超え 80人以下	64,000 70,400 16,000 32,000		
80人を超えるもの				
(2) 自家用 ア (2)のイに掲げるもの 以外 乗車定員が	(2) ア 年額(円) 通常重課 最大軽課 最小軽課 33,000 36,300 8,500 16,500			
30人以下	41,000 45,100 10,500 20,500			
30人を超え 40人以下	49,000 53,900 12,500 24,500			
40人を超え 50人以下	57,000 62,700 14,500 28,500			
50人を超え 60人以下	65,500 72,000 16,500 33,000			
60人を超え 70人以下	74,000 81,400 18,500 37,000			
70人を超え 80人以下	83,000 91,300 21,000 41,500			
80人を超えるもの				
イ 学校教育法第1条に 規定する学校又は就 学前の子どもに関す る教育、保育等の総 合的な提供の推進に 関する法律第2条第 7項に規定する幼保 連携型認定こども園 が所有すし、かつ専 らその学生、生徒、 児童又は幼児の通 学の用に用いるもの	イ (1)のアに掲げる額			

税目	課税標準	税率	納期	備考		
自動車	4 特種用途自動車 (1) 営業用 ア 霊きゆう車 乗車定員が 3人以下 # 4人以上	4 (1) 年額(円) ア 通常重課 最大軽課 最小軽課 6,500 7,400 2,000 3,500 12,000 13,800 3,000 6,000	5月1日 ～31日			
	イ その他 最大積載量の定め のないもの又は最 大積載量が1トン 以下のもの 車両重量が 2トン以下 # 2トンを超え 4トン以下 # 4トンを超え 6トン以下 # 6トンを超え 8トン以下 # 8トンを超え 10トン以下 # 10トンを超え 12トン以下 # 12トンを超え 14トン以下 # 14トンを超え 16トン以下 # 16トンを超えるもの	イ 年額(円) 通常重課 最大軽課 最小軽課 6,500 7,100 2,000 3,500 9,000 9,900 2,500 4,500 12,000 13,200 3,000 6,000 15,000 16,500 4,000 7,500 18,500 20,300 5,000 9,500 22,000 24,200 5,500 11,000 25,500 28,000 6,500 13,000 29,500 32,400 7,500 15,000				
		通常:29,500円に車両重量が16トンを超える部 分2トンまでごとに4,700円を加算した額(その 額が48,300円を超えるときは48,300円) 重課:32,400円に車両重量が16トンを超える部 分2トンまでごとに5,100円を加算した額(その 額が52,800円を超えるときは52,800円) 最大軽課:7,500円に車両重量が16トンを超え る部分 2トンまでごとに1,200円を加算した額 (その額が12,300円を超えるときは12,300円) 最小軽課:15,000円に車両重量が16トンを超え る部分 2トンまでごとに2,400円を加算した額 (その額が24,600円を超えるときは24,600円)				
		2の(1)に掲げる額 年額(円) 通常重課 最大軽課 最小軽課 4,500 5,100 1,500 2,500				
		(2) 自家用 ア 教習車 乗用車に類するもの トラックに類するもの バスに類するもの		(2) ア 1の(2)に掲げる額 2の(2)に掲げる額 3の(2)のアに掲げる額		
		イ キャンピング・トレー 普通自動車に属す るもの 四輪以上の小型自 動車に属するもの		イ 年額(円) 通常重課 最大軽課 最小軽課 10,200 - - - 5,300 - - -		
	税	最大積載量が1トン を超えるもの		2の(1)に掲げる額 年額(円) 通常重課 最大軽課 最小軽課 4,500 5,100 1,500 2,500		
		三輪の小型自動車 に属するもの		4,500 5,100 1,500 2,500		

税目	課税標準	税率	納期	備考
自動車税	ウ キャンピング車	ウ 年額(円)	5月1日 ～31日	電気自動車等 自家用車 通常 23,600 重課 27,100 最大軽課税 6,000 最小系課税 12,000
	総排気量が	通常 重課 最大軽課 最小軽課		
	1リットル以下	23,600 27,100 6,000 12,000		
	// 1リットルを超え	27,600 31,700 7,000 14,000		
	1. 5リットル以下			
	// 1. 5リットルを超え	31,600 36,300 8,000 16,000		
	2リットル以下			
	// 2リットルを超え	36,000 41,400 9,000 18,000		
	2. 5リットル以下			
	// 2. 5リットルを超え	40,800 46,900 10,500 20,500		
	3リットル以下			
	// 3リットルを超え	46,400 53,300 12,000 23,500		
	3. 5リットル以下			
	// 3. 5リットルを超え	53,200 61,100 13,500 27,000		
	4リットル以下			
	// 4リットルを超え	61,200 70,300 15,500 31,000		
	4. 5リットル以下			
	// 4. 5リットルを超え	70,400 80,900 18,000 35,500		
	6リットル以下			
	// 6リットルを超えるもの	88,800 102,100 22,500 44,500		
エ その他	エ 年額(円)			
最大積載量の定め のないもの又は最 大積載量が1トン 以下のもの	通常 重課 最大軽課 最小軽課			
車両重量が	8,000 8,800 2,000 4,000			
2トン以下				
// 2トンを超え	11,500 12,600 3,000 6,000			
4トン以下				
// 4トンを超え	16,000 17,600 4,000 8,000			
6トン以下				
// 6トンを超え	20,500 22,500 5,500 10,500			
8トン以下				
// 8トンを超え	25,500 28,000 6,500 13,000			
10トン以下				
// 10トンを超え	30,000 33,000 7,500 15,000			
12トン以下				
// 12トンを超え	35,000 38,500 9,000 17,500			
14トン以下				
// 14トンを超え	40,500 44,500 10,500 20,500			
16トン以下				
// 16トンを超えるもの	通常：40,500円に車両重量が16トンを超える部分2トンまでごとに6,300円を加算した額(その額が65,700円を超えるときは65,700円) 重課：44,500円に車両重量が16トンを超える部分2トンまでごとに6,900円を加算した額(その額が72,100円を超えるときは72,100円) 最大軽課：10,500円に車両重量が16トンを超える部分2トンまでごとに1,600円を加算した額(その額が16,900円を超えるときは16,900円) 最小軽課：20,500円に車両重量が16トンを超える部分2トンまでごとに3,200円を加算した額(その額が33,300円を超えるときは33,300円)			
最大積載量が1トン を超えるもの	2の(2)に掲げる額			
三輪の小型自動車 に属するもの	年額(円) 通常 重課 最大軽課 最小軽課 6,000 6,900 1,500 3,000			

税目	課税標準	税率	納期	備考
自動車税	5 三輪の小型自動車	5	5月1日	
	(1) 営業用	(1) 年額(円)	～31日	
		通常重課 最大軽課 最小軽課		
	小型自動車に属するもの	4,500 5,100 1,500 2,500		
	三輪の小型自動車に属するけん引車	3,900 4,400 1,000 2,000		
	三輪の小型自動車に属する被けん引車	3,900 - - -		
	(2) 自家用	(2) 年額(円)		
		通常重課 最大軽課 最小軽課		
	小型自動車に属するもの	6,000 6,900 1,500 3,000		
	三輪の小型自動車に属するけん引車	5,300 6,000 1,500 3,000		
三輪の小型自動車に属する被けん引車	5,300 - - -			
	※重課及び軽課については、グリーン化税制が適用された場合の税率である。			

税目	課税標準	税率	納期	備考
自動車取得税	<p>自動車の取得価格</p> <p>※バス事業者やタクシー事業者が導入するパリアフリー車両 (取得価格1,000万円(又は650万円・200万円・100万円))</p> <p>※先進安全自動車 (取得価格525万円又は350万円、170万円)</p> <p>※中古車の場合 ・第一種環境自動車 (取得価格45万円) ・第二種環境自動車 (取得価格35万円) ・第三種環境自動車 (取得価格25万円) ・第四種環境自動車 (取得価格15万円) ・第五種環境自動車 (取得価格5万円)</p>	<p>自家用の自動車 ……3%</p> <p>営業用の自動車 } ……2%</p> <p>軽自動車 }</p> <p>※新車の場合(いわゆるエコカー減税) ・排出ガス性能及び燃費性能に優れた環境負荷の小さい自動車 乗用車… 非課税、60%軽減 40%軽減、20%軽減のいずれか</p> <p>バストラック…非課税、75%軽減 50%軽減、25%軽減のいずれか</p>	<p>1 新規登録又は使用の届出をすべき自動車の取得にあつては、その登録又は届出のとき</p> <p>2 移転登録をすべき自動車の取得にあつては、その登録をすべき事由があつた日から15日以内(その日前に移転登録を受けたときはその登録のとき)</p> <p>3 その他の自動車の取得にあつては、その取得の日から15日以内</p>	<p>自動車の取得価格が50万円以下の場合は課税されない。免税点の暫定措置 昭和49年4月1日～平成31年9月30日 自家用の自動車の取得に係る税率の特例(当分の間)</p> <p>いわゆるエコカー減税(時限的軽減措置) 平成24年4月1日～平成31年3月31日</p>
軽油引取税	<p>特約業者又は元売業者からの軽油の引取りで当該引取りに係る軽油の現実の納入を伴うものの数量</p>	<p>1キロリットルにつき 32,100 円</p>	<p>毎月分を翌月末日まで</p>	<p>税率の特例(当分の間)</p>
鉱区税	<p>鉱区の面積、砂鉱区の延長又は面積</p>	<p>1 砂鉱を目的としない 鉱業権の鉱区 試掘鉱区 面積100アールごとに年額 200 円 採掘鉱区 面積100アールごとに年額 400 円</p> <p>2 砂鉱を目的とする 鉱業権の鉱区 河床 延長1,000メートルごとに年額 600 円 河床でないもの 面積100アールごとに年額 200 円</p>	<p>5月20日～31日</p>	<p>石油又は可燃性天然ガスを目的とするものは左記の2/3の税率</p>

税目	課税標準	税率	納期	備考
狩 猟 税		1 第一種銃猟免許を受ける者で、2以外の者 16,500 円	狩猟者の登録を受けるとき	
		2 第一種銃猟免許を受ける者で、県民税の所得割を納めなくてもよい者のうち控除対象配偶者又は扶養親族(農業等に従事している者を除く。)以外の者 11,000 円		
		3 網猟又はわな猟免許を受ける者で、4以外の者 8,200 円		
		4 網猟又はわな猟免許を受ける者で、県民税の所得割を納めなくてもよい者のうち控除対象配偶者又は扶養親族(農業等に従事している者を除く。)以外の者 5,500 円		
		5 第二種銃猟免許を受ける者 5,500 円		
		6 過去1年以内に許可を受けて許可捕獲等を行った者が狩猟者の登録を受けるとき。 1から5までのいずれかの税額の2分の1の額		
		7 過去1年以内に従事者として許可捕獲等を行った者が狩猟者の登録を受けるとき。 1から5までのいずれかの税額の2分の1の額		
		8 対象鳥獣捕獲員に係る狩猟者の登録を受ける者 非課税		
		9 認定鳥獣捕獲等事業者の従事者に係る狩猟者の登録を受ける者 非課税		
産処分 廃棄物 税	最終処分場に搬入される産業廃棄物の重量	1トンにつき 1,000 円	4月末・7月末・10月末・1月末	
県が課する 固定資産税	大規模償却資産の価格のうち、その大規模償却資産が所在する市町村が課することができる固定資産税の課税標準となるべき金額を超える部分の金額	1.4 %	第1期 4月20日～30日 第2期 7月20日～31日 第3期 12月16日～25日 第4期 2月20日～末日	

延滞金 ・ 加算金	<p>1 延滞金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納期限の翌日から1月を経過する日までの期間 ・納期限の翌日から1月を経過した日から納付日までの期間 <p>【平成12年1月1日から平成25年12月31日までの特例基準割合】 上記の期間が、延滞金の計算期間となる場合は、年7.3%部分に限り、各年毎に次の計算式で算出した率が7.3%に満たない場合には、その年中適用する。 【計算式】 前年11月30日現在の商業手形の基準割引率(従来の「公定歩合」)+4.0%(小数点以下1位未満切り捨て)</p> <p>【平成26年1月1日以降の特例基準割合】 年7.3%の部分に加え、年14.6%の部分にも特例が創設された。次の計算式で算出した率が7.3%または14.6%に満たない場合には、その年中適用する。 【計算式】 ・7.3%部分 国内銀行の貸出約定平均金利(新規・短期)の前々年特例基準割合(10月～前年9月における平均による割合+1%)+1% ・14.6%部分 国内銀行の貸出約定平均金利(新規・短期)の前々年特例基準割合(10月～前年9月における平均による割合+1%)+7.3%</p>	<p>納める税額の7.3% 14.6%</p> <p>特例基準割合及び適用期間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用期間</th> <th>7.3%部分に対応する特例基準割合</th> <th>14.6%部分に対応する特例基準割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成12年1月1日～平成13年12月31日</td><td>4.5%</td><td>—</td></tr> <tr><td>平成14年1月1日～平成18年12月31日</td><td>4.1%</td><td>—</td></tr> <tr><td>平成19年1月1日～平成19年12月31日</td><td>4.4%</td><td>—</td></tr> <tr><td>平成20年1月1日～平成20年12月31日</td><td>4.7%</td><td>—</td></tr> <tr><td>平成21年1月1日～平成21年12月31日</td><td>4.5%</td><td>—</td></tr> <tr><td>平成22年1月1日～平成25年12月31日</td><td>4.3%</td><td>—</td></tr> <tr><td>平成26年1月1日～平成26年12月31日</td><td>2.9%</td><td>9.2%</td></tr> <tr><td>平成27年1月1日～平成27年12月31日</td><td>2.8%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日～平成28年12月31日</td><td>2.8%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>平成29年1月1日～平成29年12月31日</td><td>2.7%</td><td>9.0%</td></tr> <tr><td>平成30年1月1日～平成30年12月31日</td><td>2.6%</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>平成31年1月1日～令和元年12月31日</td><td>2.6%</td><td>8.9%</td></tr> </tbody> </table>	適用期間	7.3%部分に対応する特例基準割合	14.6%部分に対応する特例基準割合	平成12年1月1日～平成13年12月31日	4.5%	—	平成14年1月1日～平成18年12月31日	4.1%	—	平成19年1月1日～平成19年12月31日	4.4%	—	平成20年1月1日～平成20年12月31日	4.7%	—	平成21年1月1日～平成21年12月31日	4.5%	—	平成22年1月1日～平成25年12月31日	4.3%	—	平成26年1月1日～平成26年12月31日	2.9%	9.2%	平成27年1月1日～平成27年12月31日	2.8%	9.1%	平成28年1月1日～平成28年12月31日	2.8%	9.1%	平成29年1月1日～平成29年12月31日	2.7%	9.0%	平成30年1月1日～平成30年12月31日	2.6%	8.9%	平成31年1月1日～令和元年12月31日	2.6%	8.9%
	適用期間	7.3%部分に対応する特例基準割合	14.6%部分に対応する特例基準割合																																						
平成12年1月1日～平成13年12月31日	4.5%	—																																							
平成14年1月1日～平成18年12月31日	4.1%	—																																							
平成19年1月1日～平成19年12月31日	4.4%	—																																							
平成20年1月1日～平成20年12月31日	4.7%	—																																							
平成21年1月1日～平成21年12月31日	4.5%	—																																							
平成22年1月1日～平成25年12月31日	4.3%	—																																							
平成26年1月1日～平成26年12月31日	2.9%	9.2%																																							
平成27年1月1日～平成27年12月31日	2.8%	9.1%																																							
平成28年1月1日～平成28年12月31日	2.8%	9.1%																																							
平成29年1月1日～平成29年12月31日	2.7%	9.0%																																							
平成30年1月1日～平成30年12月31日	2.6%	8.9%																																							
平成31年1月1日～令和元年12月31日	2.6%	8.9%																																							
<p>2 過少申告加算金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期限内に申告しているが、申告額が実際の額より少額であるために後日増額の修正申告をした場合、または増額の更正を受けた場合 ・なお、増差税額が期限内申告額(申告額が50万円に満たないときは、50万円)を超える場合 <p>3 不申告加算金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期限内に申告しなかったため、決定を受けたとき ・期限後に申告して更正を受けたとき ・県の調査による決定を予知しないで、期限後に申告したとき <p>4 重加算金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期限内に申告している場合 ・期限後に申告したり、申告しなかった場合 	<p>増差税額の10%</p> <p>申告額(または50万円)を超える額の15%</p> <p>納める税額の15% 15% 5%</p> <p>増差税額の35% 40%</p> <p>過去5年以内に不申告加算金又は重加算金を賦課された者が、再び不申告又は仮装・隠蔽を繰り返した場合、その割合に10%の加重を行う。</p>																																								

